（様式１）

令和４年　　月　　日

参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

※添付資料：過去５年度以内において政府機関(大使館、JETRO含む)や他の自治体等公的機関が実施するスタートアップ支援事業にかかる業務委託等の実績を有することを確認できる書類

（様式２）

令和４年　 月 　 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

質 　問　 書

業務名：令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

回答の送付先

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

質問の送付先：ki-renkei@city.yokohama.jp

（様式３）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式４）

業務実績にかかる内容（類似業務の実績）

◎下記業務実績にについてご記載ください。

過去５年度以内における政府機関(大使館、JETRO含む)や自治体等公的機関が実施するスタートアップ支援事業にかかる業務委託等の実績

（様式５－１）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（事業全体の提案イメージとその推進方針）

◎事業全体の提案イメージとその推進方針ついてご記載ください。（横浜市の現状(強み、弱み等)を分析した上で、事業展開の方向性を具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）

（様式５－２）　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（海外連携先(投資機関・成長支援機関)との連携方針と具体的なイメージ）

◎海外連携先(投資機関・成長支援機関)との連携方針と具体的なイメージ（具体的なパートナー候補が示されているか。また、パートナー候補の開拓や協議実現の裏付けとなる提案者独自のネットワークや経験等も記載すること）

（様式５－３）　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（連携機関と市内企業等との対話の方針と具体的なイメージ）

◎連携機関と市内企業等との対話の方針と具体的なイメージ（具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）

（様式５－４）　　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（イベント(セミナー)開催方針と３回の内容の提案）

◎セミナー開催方針と具体的なイメージをご記載ください。（具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）

（様式５－５）　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（中期戦略の提案の方向性とイメージ）

中期戦略の提案の方向性と具体的なイメージをご記載ください。（具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）

（様式５－６）　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（事業成果PR実施方針と想定する成果）

◎事業成果PR実施方針と想定する成果の具体的なイメージをご記載ください。（具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）

（様式６－１）　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（組織体制）

◎下記を踏まえて業務実施体制を体制図も含めてご記載ください。

本業務委託で実施する、海外連携先との連携、連携機関と市内企業等との対話、プロモーショセミ

ナー開催、中期戦略の提案、事業成果のPRの実施について、海外での関連業務経験を十分に有する

者を２名以上配置すること。また、本市の海外事務所がある米州、欧州地域において現地で連携で

きる者（社内、社外問わない）を配置できることが望ましい。

（共同企業体の場合には、全体の体制図及び業務分担を明記すること。）

（様式６－２）

実施体制にかかる内容

（本業務従事者の経験等その１）

◎下記、記載の業務従事者のこれまでの経験について２名それぞれ記載ください。

本業務委託で実施する、海外連携先との連携、連携機関と市内企業等との対話、プロモーショセミナー

開催、行政との連携（横浜市の他事業との連携に資するような経験）、中期戦略の提案、事業成果の

PRの実施について、海外での関連業務経験を十分に有する者を２名以上配置すること。また、本市の

海外事務所がある米州、欧州地域において現地で連携できる者（社内、社外問わない）を配置できるこ

とが望ましい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | S・H　年　月　日 |
| 所　属 |  | 経験年数 |
| 役　職 |  |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 外国語 | 取得資格 | 自己申告 |
| 資格名 | 外国語名 | 読む | 書く | 話す | 聞く |
| ○○○○（○○年○月取得） |  |  |  |  |  |
| 経歴（職歴/学位） | ○○株式会社（平成○○年～） |
|
| 過去業務の実績等 | 過去業務における工夫や業務実績を本業務に活用することの有益性 |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |

（様式６－２）　　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（本業務従事者の経験等その２）

（様式６－３）　　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

◎下記、記載の業務従事者のこれまでの経験について２名それぞれ記載ください。

本業務委託で実施する、海外連携先との連携、連携機関と市内企業等との対話、プロモーショセミナー

開催、行政との連携（横浜市の他事業との連携に資するような経験）、中期戦略の提案、事業成果の

PRの実施について、海外での関連業務経験を十分に有する者を２名以上配置すること。また、本市の

海外事務所がある米州、欧州地域において現地で連携できる者（社内、社外問わない）を配置できるこ

とが望ましい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | S・H　年　月　日 |
| 所　属 |  | 経験年数 |
| 役　職 |  |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 外国語 | 取得資格 | 自己申告 |
| 資格名 | 外国語名 | 読む | 書く | 話す | 聞く |
| ○○○○（○○年○月取得） |  |  |  |  |  |
| 経歴（職歴/学位） | ○○株式会社（平成○○年～） |
|
| 過去業務の実績等 | 過去業務における工夫や業務実績を本業務に活用することの有益性 |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |

（受託者の有する日本国外のスタートアップ支援機関とのネットワーク）

◎下記貴社の保有するネットワークについてご記載ください。

日本国外のスタートアップ支援機関とのネットワーク（米国、欧州地域で少なくともそれぞれ２支援機関とのネットワーク）等の状況

（様式６－３(1)）　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（米州で連携できる組織並びに担当者（社内、社外問わない））

◎下記、記載の者が配置できる場合米州、欧州それぞれ記載ください。

本市の海外事務所がある米州、欧州地域において現地で連携できる者（社内、社外問わない）を配置で

きることが望ましい。

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 連絡担当者名 |  | 生年月日 | S・H　年　月　日 |
| 所　属 |  | 経験年数 |
| 役　職 |  |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 外国語 | 取得資格 | 自己申告 |
| 資格名 | 外国語名 | 読む | 書く | 話す | 聞く |
| ○○○○（○○年○月取得） |  |  |  |  |  |
| 経歴（職歴/学位） | ○○株式会社（平成○○年～） |
|
| 過去業務の実績等 | 過去業務における工夫や業務実績を本業務に活用することの有益性 |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |

（様式６－３(2)）　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（欧州で連携できる組織並びに担当者（社内、社外問わない））

◎下記、記載の者が配置できる場合米州、欧州それぞれ記載ください。

本市の海外事務所がある米州、欧州地域において現地で連携できる者（社内、社外問わない）を配置で

きることが望ましい。

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 連絡担当者名 |  | 生年月日 | S・H　年　月　日 |
| 所　属 |  | 経験年数 |
| 役　職 |  |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 外国語 | 取得資格 | 自己申告 |
| 資格名 | 外国語名 | 読む | 書く | 話す | 聞く |
| ○○○○（○○年○月取得） |  |  |  |  |  |
| 経歴（職歴/学位） | ○○株式会社（平成○○年～） |
|
| 過去業務の実績等 | 過去業務における工夫や業務実績を本業務に活用することの有益性 |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |
| 期間 | 業務概要・担当分野 |  | ○○○○○○ |

（様式６－４）　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（受託者の有する具体的な日本国内で活用できるネットワーク）

◎下記貴社の保有するネットワークについてご記載ください。

本事業に資する具体的な日本国内で活用できるネットワークの状況

（様式６－５）　　　　 実施体制にかかる内容

（COVID-19等発生時の海外連携先も含めたBCP体制の構築）

◎下記COVID-19等発生時の海外連携先も含めたBCP体制の構築についてご記載ください。

（様式７）

参考見積書

令和４年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税は含みません。）

件　　名: 令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託

　　　　　　　　　　　※別紙として内訳書をご提出ください。（書式自由）

（様式８）

令和４年 月 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－ mail

横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第12号様式（第46条第２項、第53条、第60条第２項）

令和４年　　月　　日

**共同企業体協定書兼委任状**

(申請先)

　横浜市契約事務受任者 共同企業体名 代表者 所在地 商　 号 職･氏名 　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 令和４年度　海外事務所を活用したイノベーション・SDGsの推進事業業務委託 |

　上記業務の公募型プロポーザルに参加するため、提案資格に基づき、特定共同企業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代 表 者（受任者） | 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　 |
| 共同企業体事務所 所 　 在 　 地 |  |
| 共同企業体の構成員（委任）及び分担業務 | <代表構成員> | 業者コード: | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 所 在 地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 | 　 |  |
| <その他の構成員> | 業者コード: | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 |  | 　　 |
| <その他の構成員> | 業者コード: |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 | 　　 | 　　 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　 年　 月　 日から当該業務請負契約履行後、３か月を経過する日まで。 |
| ただし、当企業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 |  １　公募型プロポーザル、見積りに関する件 １　契約締結に関する件 １　契約金の請求受領に関する件 １　復代理人の選任に関する件 |

（A４）

（備考）共同企業体を結成して公募型プロポーザル参加を申込む場合は、この様式を使用してください。